



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月9日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

宮城県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鷲尾 幸司

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日

親会社名 東北電力株式会社(コード番号: 9506) 親会社における当社の議決権保有比率: 48.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	62,493	6.1	717	-	497	-
15年 9月中間期	58,885	5.2	799	-	594	-
16年 3月期	152,935		3,931		4,267	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	468	-	5.86		-	
15年 9月中間期	420	-	5.19		-	
16年 3月期	2,150		25.80		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 59百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 80,058,399株 15年9月中間期 81,004,480株 16年3月期 80,653,634株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	141,417	79,819	56.4	997.17
15年 9月中間期	136,867	78,024	57.0	966.40
16年 3月期	148,187	79,979	54.0	998.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 80,046,190株 15年9月中間期 80,737,130株 16年3月期 80,068,629株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,683	3,846	279	33,197
15年 9月中間期	2,731	3,633	846	31,195
16年 3月期	5,925	4,435	1,710	32,721

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11 社 (除外) - 社 持分法(新規) 3 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	160,000	3,700	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 99銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

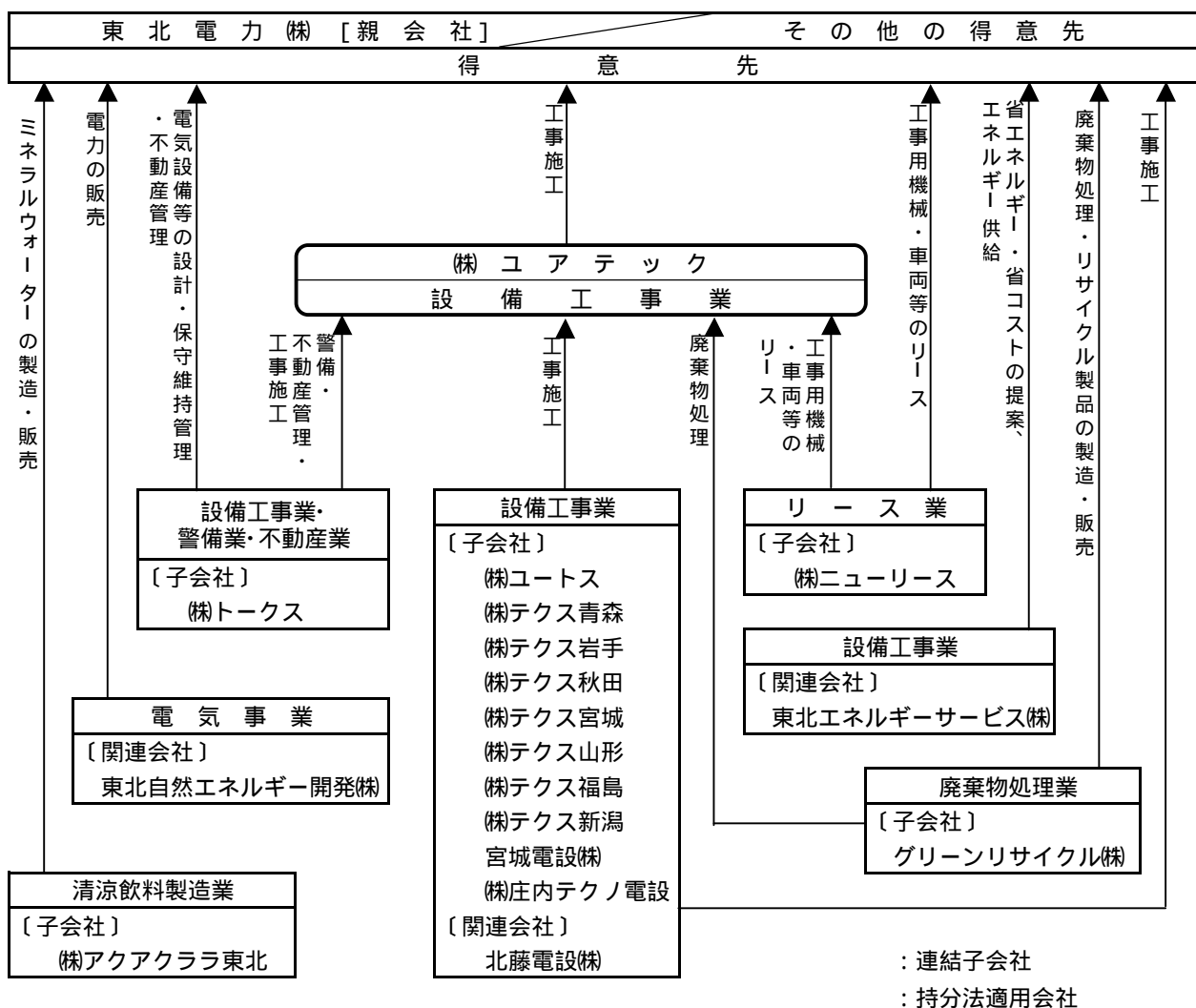
当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社3社で構成されている。

当社は電気・通信・土木および建築工事、空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) (株)トークスは設備工事業および警備業務ならびに不動産業等を営んでおり、当社は警備業務・不動産の管理業務を委託している。また、通信工事等を発注している。
- (3) (株)ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気・通信・土木工事等を発注している。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械ならびに車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス(株)は省エネルギー・省コストに関する提案ならびに自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (8) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

なお、当中間連結会計期間より全子会社を連結の範囲に含め、関連会社については持分法を適用した。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針および経営戦略

当社は、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくことで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

平成15年度中期経営計画においては、「受注の確保と収益性向上に向けた強靱な企業体質の実現」を中期経営方針とし、受注の確保ならびにローコスト体制による企業体質の強化に取り組んでまいりました。

平成16年度中期経営計画では、建設市場の縮小傾向や電力設備投資の削減など厳しさを増す経営環境を見据え、総合設備エンジニアリング企業としてコアテックグループの総力を挙げた「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を中期経営方針に掲げ、「お客さま本位の営業強化」「技術力の向上」「企業体質の強化」に重点的に取り組み、受注・コスト両面での企業構造改革をさらに推進することにより、恒常的な収益を確保できる企業の実現を目指すこととし、業績の向上と確固たる経営基盤の確立に努める所存であります。

(1) 受注の確保・拡大

- ・お客さまの将来ニーズを先取りした提案営業の強化
- ・当社独自の設計・工法案など専門的ノウハウの技術提案力向上によるリニューアル、風力発電工事などの受注拡大
- ・地域イントラネット・IP電話・TV地上波デジタル放送関連工事など情報通信工事の受注拡大
- ・技術力の向上と高い施工品質の確保による電力工事のシェアアップ
- ・特別高圧・高圧需要家向けワンストップサービスの推進
- ・PFI事業（民間資金等の活用による社会資本整備）のノウハウ蓄積と積極的参画

(2) 収益性の向上

- ・施工効率化と技術力向上による利益の創出
- ・本社集中購買強化による材料費低減と効率的稼働による外注費低減の推進
- ・「費用最小」を前提とした業務効率化の徹底による管理間接費の低減推進

(3) 企業体質の強化

- ・「コアテック企業倫理プログラム」の活動展開による企業倫理の向上と「コアテック労働安全衛生マネジメントシステム」の実践による安全の確保
- ・本社スリム化と支社・営業所への要員再配置による営業・施工体制の強化
- ・新情報システム構築による業務全般の効率化・省力化の推進

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、親会社である東北電力(株)の取締役から社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定するとともに取締役の執行監視を行っております。また、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行および統制等について協議するため、常務会を毎週開催しております。

監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務および財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、適正な情報提供を行い、適法性監査を受けるとともに、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認を行っております。

一方、社長直属の考査室による内部考査を充実強化し、業務処理の適正化・効率化の状況の監視を行っているほか、「本社企業倫理委員会」による企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行い、「ユアテック企業倫理行動指針」を規範とした社員一人ひとりの法令遵守と倫理に基づく行動を徹底しております。

さらに、企業倫理と法令遵守の取り組みを一層強化するため、平成16年3月に「ユアテック企業倫理プログラム」を構築すると同時に「支社企業倫理委員会」を設置し、「しない風土」と「させない仕組み」の確立に努めております。

4. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社である東北電力(株)及び東北電力企業グループとより一層緊密に連携し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、東北電力(株)は、配電工事等の電力工事の大口受注先で、同社は平成16年9月30日現在で当社の総株主の議決権数の48.9%を所有(直接所有48.4%、間接所有0.5%)しております。

当社は、支配力基準における同社の連結子会社にあたり、同社の取締役1名が当社取締役を、同社の取締役2名が当社監査役を兼務しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資も増加傾向が続き、景気は順調に回復過程をたどってまいりました。国内民間需要が着実に増加していることから、下期も景気回復が続くと見込まれます。

しかし一方において、内外経済に与える影響の大きい原油価格の高騰、中東における政治情勢の悪化など国際的な不安定要因も多く、予断を許さない状況であります。

建設業界においては、住宅建設は若干ながら増加傾向が見えるものの公共工事においては前年同期比で減少が続き、総じて低調に推移し、受注・価格競争は前年に引き続き熾烈な環境が続いております。

また東北地域におきましては、年度当初において公共工事請負金額が前年同月を上回ったものの、5月以降は、公共工事、建設工事、住宅工事の総ての分野において、前年同月比で減少傾向が続いております。

こうした中、電力設備投資も昨年度に続き圧縮・削減措置が講じられ、当社にとって極めて厳しい経営環境となりました。

当社はこうした厳しい経営環境の中で、最重要課題とする受注の確保に全力をあげて取り組んでまいりました。その一つとしてPFI事業（民間資金等の活用による社会資本整備）分野においても複数の案件に企業連合（コンソーシアム）を結成し、入札に参加するなど積極的な取組みを展開しております。

また東北電力㈱と、グループ企業としての連携体制を確立し、当社新規顧客の開拓に注力しております。

このほかTV地上波デジタル放送関連工事においては、東北地域および北関東圏のアナログ周波数変更対策工事で受注実績をあげております。

さらに経費面においても社内通信のIP電話化による通信コスト引き下げ、あるいは工事用車両を中心に、リース体制見直しによる修繕費引き下げなど、経費削減を実現することができました。

以上の結果、当中間期の業績は次のとおりとなりましたが、原価管理の徹底などローコスト体制の強化を行なったものの受注環境の悪化等により増収減益となりました。

[連結業績]

売上高	624億9千3百万円	(前年同期比)	6.1%増)
経常損失	4億9千7百万円	(前年同期比)	-)
中間純損失	4億6千8百万円	(前年同期比)	-)

[単独業績]

売上高	586億6百万円	(前年同期比)	3.8%増)
経常損失	9億2千2百万円	(前年同期比)	-)
中間純損失	5億6千4百万円	(前年同期比)	-)

なお、中間配当金につきましては、1株当たり普通配当5円に加え、記念配当2円を実施いたします。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

当中間期末の総資産は141,417百万円となり、前年期末と比べ6,770百万円減少いたしました。これは完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債は61,270百万円となり、前年期末と比べて6,631百万円減少いたしました。これは工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

株主資本は79,819百万円となり、前年期末と比べて159百万円減少いたしました。これは中間純損失および配当金などによる減少であります。連結子会社増加に伴う利益剰余金の増加により減少幅が縮小されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 444百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末残高は、新規連結 11 社に伴う資金の増加額 920百万円を加え 33,197百万円となり、前中間連結会計期間末残高に比べ 2,002百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3,683百万円（前年同期比 951百万円、34.8%増加）となりました。これは売上債権の回収、工事代金の前受などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,846百万円（前年同期比 212百万円、5.9%増加）となりました。これはリース資産の取得、グループファイナンスへの預け入れなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 279百万円（前年同期比 566百万円、67.0%減少）となりました。これは配当金の支払いなどによるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は堅調に推移していくものと思われませんが、建設業界におきましては、建設投資の縮減傾向が継続するものと予想されます。

また東北地域の建設業界は、民間部門に一部好転の兆しが見込まれるものの公共部門は低調に推移しており、総じて改善に至らず当社の経営環境は引き続き厳しいものと思われま。

当社は総合エンジニアリング企業として、このような環境を見すえ、16年度中期経営方針のもとで、受注の確保を最重要課題と位置付け、顧客本位の営業、技術力の向上、企業体質の強化に取り組んでおります。

経営基盤強化策の一環として推進しておりました新情報システムも開発を本格化させ、今年度末には一部稼働の予定となっております。これにより営業体制の強化と業務の効率化をさらに進展させることとしております。

通期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売上高	1,600億円	(前年度比 4.6%増)
経常利益	37億円	(前年度比 13.3%減)
当期純利益	20億円	(前年度比 7.0%減)

[単独業績見通し]

売上高	1,520億円	(前年度比 3.2%増)
経常利益	33億円	(前年度比 10.4%減)
当期純利益	18億円	(前年度比 4.4%減)

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	21,939		21,201		24,725	
受取手形・完成工事未収入金等	24,571		22,049		40,143	
未成工事支出金	16,003		16,269		10,058	
短期貸付金	8,926		9,998		7,996	
繰延税金資産	2,193		4,229		2,307	
その他	6,510		2,814		2,220	
貸倒引当金	624		510		598	
流動資産合計	79,519	56.2	76,052	55.6	86,853	58.6
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	35,311		35,057		35,072	
機械・運搬具・工具器具備品	22,878		23,411		22,388	
リース資産	4,449		4,722		4,567	
土地	19,461		19,427		19,444	
建設仮勘定	158		27		89	
減価償却累計額	36,196		35,176		35,371	
有形固定資産計	46,062		47,469		46,189	
無形固定資産	1,003		834		768	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,313		1,632		1,764	
繰延税金資産	9,319		8,287		8,911	
その他	5,435		4,014		4,987	
貸倒引当金	1,238		1,423		1,288	
投資その他の資産計	14,831		12,510		14,375	
固定資産合計	61,897	43.8	60,815	44.4	61,333	41.4
資産合計	141,417	100	136,867	100	148,187	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・工事未払金等	22,901		21,554		31,149	
短期借入金	1,543		1,574		1,531	
未払法人税等	331		110		936	
未成工事受入金	7,273		7,356		5,069	
その他	2,533		2,613		3,232	
流動負債合計	34,584	24.5	33,208	24.3	41,917	28.3
固定負債						
長期借入金	2,760		2,783		2,639	
退職給付引当金	22,988		21,599		22,393	
役員退職慰労引当金	167		155		139	
再評価に係る繰延税金負債	591		651		635	
その他	178		174		175	
固定負債合計	26,686	18.9	25,363	18.5	25,983	17.5
負債合計	61,270	43.4	58,572	42.8	67,901	45.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	326	0.2	270	0.2	306	0.2
(資本の部)						
資本金	7,803	5.5	7,803	5.7	7,803	5.3
資本剰余金	7,812	5.5	7,812	5.7	7,812	5.3
利益剰余金	63,632	45.0	61,500	44.9	63,689	43.0
土地再評価差額金	873	0.6	960	0.7	937	0.6
その他有価証券評価差額金	156	0.1	121	0.1	182	0.1
自己株式	458	0.3	173	0.1	446	0.3
資本合計	79,819	56.4	78,024	57.0	79,979	54.0
負債、少数株主持分及び資本合計	141,417	100	136,867	100	148,187	100

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度の要 約 連結損益計算書 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	62,493	100	58,885	100	152,935	100
売上原価	55,762	89.2	52,282	88.8	133,795	87.5
売上総利益	6,731	10.8	6,602	11.2	19,139	12.5
販売費及び一般管理費	7,448	12.0	7,402	12.6	15,208	9.9
営業利益又は営業損失()	717	1.2	799	1.4	3,931	2.6
営業外収益						
受取利息	10		6		17	
受取配当金	9		6		10	
賃貸料	100		103		208	
設備使用料	33		34		57	
受取手数料	21		20		41	
その他	115		48		76	
営業外収益計	291	0.5	219	0.4	413	0.3
営業外費用						
支払利息	4		9		14	
持分法による投資損失	59		-		-	
その他	6		4		62	
営業外費用計	71	0.1	14	0.0	77	0.1
経常利益又は経常損失()	497	0.8	594	1.0	4,267	2.8
特別利益						
前期損益修正益	10		-		0	
投資有価証券売却益	107		-		-	
土地収用に伴う移転補償費	152		-		-	
完成工事補償引当金戻入額	-		157		157	
その他特別利益	1		14		27	
特別利益計	271	0.4	172	0.3	186	0.1
特別損失						
固定資産撤去費	2		71		78	
投資有価証券評価損	9		4		4	
ゴルフ会員権評価損	41		6		10	
減損損失	150		-		-	
その他特別損失	9		11		38	
特別損失計	213	0.3	94	0.2	132	0.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	439	0.7	516	0.9	4,321	2.8
法人税、住民税及び事業税	274	0.4	94	0.1	1,085	0.7
過年度法人税等戻入	83	0.1	-	-	-	-
法人税等調整額	197	0.3	193	0.3	1,046	0.7
少数株主利益	35	0.1	3	0.0	38	0.0
当期純利益又は中間純損失()	468	0.8	420	0.7	2,150	1.4

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,812	7,812	7,812
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金増加高合計	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,812	7,812	7,812
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	63,689	62,496	62,496
利益剰余金増加高			
当期純利益	-	-	2,150
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	1,073	-	-
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	47	-	-
土地再評価差額金取崩額	64	-	22
利益剰余金増加高合計	1,184	-	2,172
利益剰余金減少高			
中間純損失	468	420	-
配当金	400	405	809
役員賞与	81	59	59
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	173	111	111
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	118	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	0	-
利益剰余金減少高合計	1,242	996	980
利益剰余金中間期末(期末)残高	63,632	61,500	63,689

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間	前 中 間	前連結会計年度の要約
	連 結 会 計 期 間 (16.4.1~16.9.30)	連 結 会 計 期 間 (15.4.1~15.9.30)	キャッシュ・フロー計算書 (15.4.1~16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	439	516	4,321
減価償却費	1,761	1,985	3,900
減損損失	150	-	-
貸倒引当金の増加・減少()額	70	14	329
退職給付引当金の増加・減少()額	528	385	1,180
受取利息及び受取配当金	19	12	28
支払利息	4	9	14
為替差損・益()	1	3	4
有形固定資産売却損・益()	0	0	9
売上債権の減少・増加()額	16,583	14,672	3,654
未成工事支出金の減少・増加()額	5,603	6,742	531
仕入債務の増加・減少()額	9,605	9,064	725
未成工事受入金の増加・減少()額	1,984	1,796	491
その他	879	342	467
小 計	4,538	2,874	6,227
利息及び配当金の受取額	19	14	25
利息の支払額	4	9	14
法人税等の支払額	870	147	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683	2,731	5,925
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	10	1	1
預け金の預入れによる支出	2,070	-	-
有形固定資産の取得による支出	888	1,723	2,031
有形固定資産の売却による収入	0	3	55
無形固定資産の取得による支出	352	22	96
投資有価証券の取得による支出	11	11	41
投資有価証券の売却による収入	113	-	-
貸付けによる支出	18	102	104
貸付金の回収による収入	5	59	86
長期預け金の実行による支出	700	1,900	3,060
長期預け金の戻入れによる収入	500	-	-
その他	415	64	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,846	3,633	4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	300	-	300
短期借入金の返済による支出	300	300	600
長期借入れによる収入	900	800	1,500
長期借入金の返済による支出	766	807	1,695
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	12	132	406
配当金の支払額	399	405	809
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	846	1,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	4
現金及び現金同等物の増加・減少()額	444	1,752	225
現金及び現金同等物期首残高	32,721	32,938	32,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	920	8	8
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	33,197	31,195	32,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 14社

(株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)、(株)ユートス、(株)テクス青森、(株)テクス岩手
(株)テクス秋田、(株)テクス宮城、(株)テクス山形、(株)テクス福島、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設
(株)アクアクララ東北、宮城電設(株)

なお、連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、全ての子会社を連結の範囲に含めることにした。これに伴い(株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)以外の11社を当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

東北自然エネルギー開発(株)、東北エネルギーサービス(株)、北藤電設(株)

なお、連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、関連会社3社を持分法適用関連会社とした。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

b. 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
工事進行基準による完成工事高	816 百万円	1,816 百万円	2,421 百万円
消費税等の会計処理			

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[会計処理の変更]

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失は150百万円多く計上されている。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

[中間連結貸借対照表の注記]

1. 偶発債務 (当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度)

保証債務

a. 財形貯蓄制度に基づく従業員の借入金	2 百万円	4 百万円	3 百万円
b. 東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所 建設に伴う借入金	886 百万円	964 百万円	925 百万円

保証類似行為

風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。

東北自然エネルギー開発(株) (当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度)

連帯保証額	256 百万円	167 百万円	234 百万円
当社負担額(負担割合48.5%)	124 百万円	81 百万円	113 百万円

[中間連結損益計算書の注記]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

従業員給料手当	3,777 百万円	3,687 百万円	7,443 百万円
退職給付費用	402 百万円	475 百万円	845 百万円

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	件数	種類	場所	減損損失(百万円)
事業用資産	2件	土地	岩手県釜石市	0
		機械装置	岩手県北上市	36
遊休資産	7件	土地	福島県会津若松市他	113
合計	9件			150

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円、機械装置36百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額、機械装置は固定資産税評価額により評価している。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金預金	21,939 百万円	21,201 百万円	24,725 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金	50 百万円	4 百万円	- 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,381 百万円	- 百万円	- 百万円
3ヵ月以内に返済される短期貸付金(売戻条件付有価証券)	8,926 百万円	9,998 百万円	7,996 百万円
現金及び現金同等物	33,197 百万円	31,195 百万円	32,721 百万円

5. 受注及び売上の状況

当連結企業集団が営んでいる事業のうち、連結子会社の占める受注及び売上については、全体に占める割合が10%に満たなく重要性がないため、受注及び売上の状況については記載していない。

なお、参考のため、当社における受注及び売上の工事種類別実績状況を「個別中間財務諸表の概要」に添付している。

6. リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項なし
2. オペレーティング・リース取引
該当事項なし

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取 得 価 額	4,362 百万円	4,722 百万円	4,567 百万円
減 価 償 却 累 計 額	2,640 百万円	2,823 百万円	2,782 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,721 百万円	1,899 百万円	1,785 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	653 百万円	743 百万円	712 百万円
1 年 超	1,141 百万円	1,298 百万円	1,220 百万円
合 計	1,794 百万円	2,041 百万円	1,933 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	383 百万円	436 百万円	867 百万円
減 価 償 却 費	259 百万円	290 百万円	572 百万円

2. オペレーティング・リース取引
該当事項なし

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)			前連結会計年度末 (16.3.31現在)		
	中間連結 貸借対 照上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対 照上額	時 価	差 額	連 貸 貸借対 照上額	結 借 借対 照上額	時 価 差 額
国債・地方債等	1,999	1,999	0	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,999	1,999	0	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)			前連結会計年度末 (16.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対 照上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対 照上額	差 額	取得原価	連 貸 貸借対 照上額	結 借 借対 照上額 差 額
株 式 債 券	486	749	262	407	610	203	485	791	305
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	486	749	262	407	610	203	485	791	305

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債権	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
学校債券	10 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) その他有価証券	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
非上場株式	425 百万円	489 百万円	440 百万円

8. デリバティブ取引

該当事項なし

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	61,802	691	62,493	-	62,493
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	3,507	3,515	(3,515)	-
計	61,809	4,199	66,009	(3,515)	62,493
営 業 費 用	62,745	3,989	66,734	(3,523)	63,211
営業利益又は営業損失()	935	210	725	8	717

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)設備工事業：電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2)その他の事業：警備業、不動産業、リース業、製造業

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,188	697	58,885	-	58,885
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	3,140	3,186	(3,186)	-
計	58,234	3,838	62,072	(3,186)	58,885
営 業 費 用	59,022	3,850	62,872	(3,187)	59,685
営 業 損 失	788	12	800	0	799

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)設備工事業：電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2)その他の事業：警備業、不動産業、リース業、製造業

3. なお、当中間連結会計期間よりグリーンリサイクル(株)が連結子会社となったことから、その他事業に製造業が加わっている。

(前連結会計年度)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,425	1,509	152,935	-	152,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	6,562	6,623	(6,623)	-
計	151,486	8,072	159,558	(6,623)	152,935
営 業 費 用	148,000	7,701	155,701	(6,698)	149,003
営 業 利 益	3,486	370	3,857	74	3,931

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業：電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業：警備業、不動産業、リース業、製造業

3. なお、当連結会計年度よりグリーンリサイクル(株)が連結子会社となったことから、その他の事業に製造業が加わっている。

2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。